

四半期報告書

(第99期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

日本化成株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日本化成株式会社
【英訳名】	Nippon Kasei Chemical Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 英輔
【本店の所在の場所】	福島県いわき市小名浜字高山34番地
【電話番号】	0246（54）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 信哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号（アクロス新川ビル）
【電話番号】	03（5540）5861
【事務連絡者氏名】	総務人事部長 吉岡 昌一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	23,022	24,472	32,905
経常利益（百万円）	645	340	963
四半期（当期）純利益（百万円）	230	269	372
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	212	267	662
純資産額（百万円）	11,065	11,572	11,515
総資産額（百万円）	37,056	35,888	34,560
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	2.19	2.56	3.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	30.6	32.2	33.3

回次	第98期 第3四半期連結 会計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) （円）	△1.00	2.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

「その他」の事業セグメントであります小名浜配湯株式会社は平成24年12月19日付で清算が終了したことを受け、当第3四半期連結会計期間より連結子会社から除外しております。

なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1)当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

(2)当第3四半期連結会計期間において、変更があった経営上の重要な契約は、次のとおりであります。

契約締結先	内容	契約認可日	対価の態様	有効期限
(デンマーク国) トプソ社	ホルマリン製造に関する共同開発研究	昭和54年6月21日	該当事項なし	平成25年12月31日

(注)当該契約の規定に基づき、契約の有効期限を1年間延長しました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、復興関連需要等の支えもあり、前半は緩やかな回復過程を辿りましたが、その後世界経済が減速傾向を強める中で、夏場以降、景気の後退感が鮮明となりました。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、機能化学品事業が需要低迷等により引き続き厳しい状況で推移し、比較的堅調であった無機化学品事業の一部においても第3四半期以降需要の減退が見られましたが、アンモニア系製品が秋以降堅調に推移し、ホルマリン、木材加工用接着剤も引き続き持ち直し傾向を辿ったこと等から、前年同期に比べ増収となりました。

一方、損益については、上記のとおり売上高が対前年同期比増収となる中で、震災による前期操業大幅低下に伴う繰越在庫の払出負担等一時的な要因、更には震災に伴い前期特別損失に計上した工場固定費の本来売上原価への反映等があったことにより、前年同期との比較では、営業利益及び経常利益は減益となりましたが、四半期純利益については補助金収入等により増益となりました。

具体的には、当第3四半期連結累計期間の売上高は24,472百万円（前年同期比6.3%増）となりました。一方、損益につきましては、上記のとおり震災による一時的な要因があったことから、営業利益は183百万円（前年同期比65.5%減）、経常利益は340百万円（前年同期比47.3%減）となりました。

こうした中で、四半期純利益については、黒崎工場硝安製造設備等撤去費用359百万円を特別損失として計上する一方、福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金566百万円を特別利益として計上したこと等から269百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、平成24年11月1日付当社組織変更に伴い、従来「機能化学品・化成品事業」に含めていた電子工業用高純度薬品は、「無機化学品事業」に帰属させることといたしました。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えております。

(無機化学品事業)

硝酸をはじめとするアンモニア系製品は、主要顧客の需要が順調に回復したことから、販売数量、売上高とも増加しました。合成石英粉は、第3四半期以降、半導体関連分野の需要減少の影響により、販売数量、売上高とも減少しました。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）は、尿素SCRシステム搭載車の増加、拡販努力等により販売数量、売上高とも増加しました。電子工業用高純度薬品は、依然として厳しい状況が継続し、販売数量、売上高ともに震災の影響で大きく落ち込んだ前年同期並みとなりました。

その結果、全体の売上高は、12,349百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

(機能化学品・化成品事業)

タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、夏場以降の需要急減等により、販売数量、売上高とも減少しました。脂肪酸アמידは、夏場以降需要が低迷したものの、震災の影響で大きく落ち込んだ前年同期との比較では、販売数量、売上高とも増加しました。

メタノールは、需要の減少等により、販売数量、売上高とも減少しました。ホルマリンは、主要顧客の需要が引き続き堅調に推移したこと等により、木材加工用接着剤は主要顧客の震災復旧の進展等により、回復基調が継続したことから、大きく落ち込んだ前年同期との比較では、販売数量、売上高とも増加しました。

その結果、全体の売上高は8,234百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

(エンジニアリング事業)

震災復旧需要の一巡等もあり、比較的好調であった前年同期との比較では、売上高は減少し2,871百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

(その他)

貨物運送・荷役事業は荷役事業の減少により、有機溶剤等の蒸留・精製業は処理量の減少により、売上高が減少しました。その結果、全体の売上高は912百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、424百万円であります。

なお、上記金額には次世代新規事業の推進組織「みらいプロジェクト」において発生した研究開発費118百万円も含まれております。

セグメント別の主要課題は次のとおりであります。

無機化学品セグメント：合成石英粉及びディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）

機能化学品・化成品セグメント：タイク・タイク誘導品、紫外線硬化性樹脂及び新規接着剤

上記の他、全社費用に計上している「みらいプロジェクト」（光学材料の研究開発）があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	105,115,800	105,115,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	105,115,800	105,115,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	105,115,800	—	6,593	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 29,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 104,983,000	104,983	—
単元未満株式	普通株式 103,800	—	—
発行済株式総数	105,115,800	—	—
総株主の議決権	—	104,983	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権の個数5個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本化成株式会社	福島県いわき市 小名浜字高山34番地	29,000	—	29,000	0.03
計	—	29,000	—	29,000	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519	2,401
受取手形及び売掛金	※1 8,780	※1 9,605
商品及び製品	2,994	3,213
仕掛品	381	1,071
原材料及び貯蔵品	1,385	1,328
その他	2,016	1,570
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	17,074	19,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,196	2,988
機械装置及び運搬具（純額）	2,750	2,204
土地	6,967	6,951
建設仮勘定	368	336
その他（純額）	151	150
有形固定資産合計	13,432	12,629
無形固定資産		
その他	50	43
無形固定資産合計	50	43
投資その他の資産		
その他	4,030	4,053
貸倒引当金	△26	△25
投資その他の資産合計	4,004	4,028
固定資産合計	17,486	16,700
資産合計	34,560	35,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,690	※1 5,784
短期借入金	10,637	11,387
未払法人税等	178	21
賞与引当金	339	90
災害損失引当金	1,033	1,118
その他	1,863	2,078
流動負債合計	18,740	20,478
固定負債		
長期借入金	853	698
退職給付引当金	2,928	2,957
役員退職慰労引当金	96	68
災害損失引当金	312	—
その他	116	115
固定負債合計	4,305	3,838
負債合計	23,045	24,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	4,913	4,972
自己株式	△6	△6
株主資本合計	11,500	11,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	13
その他の包括利益累計額合計	15	13
純資産合計	11,515	11,572
負債純資産合計	34,560	35,888

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	23,022	24,472
売上原価	18,542	20,494
売上総利益	4,480	3,978
販売費及び一般管理費	3,950	3,795
営業利益	530	183
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	92	112
持分法による投資利益	—	46
受取賃貸料	46	48
その他	144	85
営業外収益合計	284	291
営業外費用		
支払利息	89	85
持分法による投資損失	56	—
その他	24	49
営業外費用合計	169	134
経常利益	645	340
特別利益		
補助金収入	—	※1 566
受取補償金	※2 423	※2 79
災害による損失戻入額	※3 105	—
固定資産売却益	—	※4 74
特別利益合計	528	719
特別損失		
災害による損失	※5 519	—
固定資産処分損	—	※6 359
減損損失	—	※7 314
投資有価証券評価損	24	—
特別損失合計	543	673
税金等調整前四半期純利益	630	386
法人税、住民税及び事業税	△4	26
法人税等調整額	422	91
法人税等合計	418	117
少数株主損益調整前四半期純利益	212	269
少数株主損失(△)	△18	—
四半期純利益	230	269

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	212	269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	0	△2
四半期包括利益	212	267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230	267
少数株主に係る四半期包括利益	△18	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、小名浜配湯(株)は平成24年12月19日付で清算が終了したことを受け、連結子会社から除外しております。

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間

(自 平成24年4月1日

至 平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	457百万円	176百万円
支払手形	44	29

(四半期連結損益計算書関係)

※1 補助金収入は、福島県より交付された東日本大震災に係る補助金であります。

※2 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

受取補償金の内容は、ゴム用カーボンブラック製造受託終了に関し、製造委託元である関係会社から受領した解約金423百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

受取補償金の内容は、福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所の事故に関するものであります。

※3 災害による損失戻入額は、東日本大震災の発生に伴い前連結会計年度末に計上した災害損失引当金等の戻入によるものであります。

※4 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。

※5 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、その主な内訳は次のとおりであります。

操業停止期間中の固定費	497百万円
その他	22
計	519

※6 固定資産処分損の内訳

撤去費用 359百万円

※7 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
小名浜工場 (福島県いわき市)	硝酸・混酸製造設備	建物及び構築物、機械装置、その他の有形固定資産(工具器具備品)、建設仮勘定、その他の無形固定資産(ソフトウェア)

資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。

当社小名浜工場の硝酸・混酸製造設備につきましては、国内市場の需要減少等に伴い、収益を大幅に圧迫しておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(314百万円)として特別損失に計上いたしました。

この特別損失の種類別内訳は、建物及び構築物67百万円、機械装置232百万円、その他の有形固定資産(工具器具備品)2百万円、建設仮勘定12百万円、その他の無形固定資産(ソフトウェア)0百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込まれず、かつ、正味売却価額もないため、ゼロとして評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,149百万円	905百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	10,764	8,069	3,030	21,863	1,044	22,907	115	23,022
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	6	269	275	215	490	△490	-
計	10,764	8,075	3,299	22,138	1,259	23,397	△375	23,022
セグメント利益 又は損失 (△)	△55	220	351	516	△99	417	113	530

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送・荷役事業、サービス関連業（熱供給業、有機溶剤等の蒸留・精製業、産業廃棄物処理関連業等）を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額

	金額 (百万円)
電気及び蒸気の販売による損失 (△)	△ 23
その他の調整額※1	247
全社費用※2	△111
合計	113

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	12,349	8,234	2,871	23,454	912	24,366	106	24,472
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	36	119	155	228	383	△383	-
計	12,349	8,270	2,990	23,609	1,140	24,749	△277	24,472
セグメント利益 又は損失 (△)	367	△5	159	521	1	522	△339	183

(注)1. 「その他」の区分は、貨物運送・荷役事業、有機溶剤等の蒸留・精製業等であります。

当第3四半期連結累計期間において、「その他」に含まれている「貨物運送・荷役事業」の外部顧客への売上高は854百万円、セグメント利益は54百万円であり、「有機溶剤等の蒸留・精製業」の外部顧客への売上高は58百万円、セグメント損失は61百万円であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額

	金額 (百万円)
電気及び蒸気の販売による損失 (△)	△ 20
その他の調整額※1	△218
全社費用※2	△101
合計	△339

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「無機化学品事業」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては314百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、平成24年11月1日の会社組織の変更に伴い、従来「機能化学品・化成品事業」に含めていた電子工業用高純度薬品は、「無機化学品事業」に帰属させることといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	2.19円	2.56円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	230	269
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	230	269
普通株式の期中平均株式数 (株)	105,088,212	105,086,621

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。